

障害児における健康教育を取り入れた運動・スポーツ 推進のための基礎研究

塩田琴美*
徳井亜加根**

抄録

本研究は、特別支援学校に通学する児童・生徒の保護者を対象に、研究課題 1. レクリエーション・スポーツの実施の現状および実施に対する保護者の意識・認識についての実態把握、研究課題 2. レクリエーション・スポーツの推進を図るためのブックレットの作成を行うことを目的とした。

調査方法は、本研究に協力の得られた公立の特別支援学校 5 校を介し、通学する児童・生徒の保護者に調査票の配布をした。調査内容は、回答者および児童・生徒の属性、レクリエーション・スポーツの内容に関する項目、実施にあたっての促進・阻害因子に関する項目、2020 年のオリンピック・パラリンピックに対する意識・行動変化とした。有効回答のデータは、記述的統計分析を行った。

本調査は、203 名のデータを分析対象とし、児童・生徒の障害特性は、肢体不自由が 51.2%、知的障害 58.1%の分布を示した。レクリエーション・スポーツの過去 1 年間の実施については、「はい」45.3%、「いいえ」54.7%となった。実施における負担について、「障害に適したものがない」(22.2%)、「家族の負担が大きい」(15.7%)項目が上位にあがった。実施にあたる支援体制について、学校(30.8%)、病院(95.4%)、自治体(66.5%)からサポートや情報提供を受けたことがないという回答であった。

研究課題 1 の結果を受け、ブックレットの作成においては、様々な機能レベルの障害にも対処できるように、「障害に関する基礎知識」、「レクリエーション編」「競技編」の項目を設定し作成を行った。

本研究の結果から、障害を有した児童・生徒のレクリエーション・スポーツの実施率は低いことが示された。その背景には、家族の負担や障害の特性に応じたレクリエーション・スポーツのサポート体制の不足が挙げられた。しかし、障害児においても、レクリエーション・スポーツを実施することは、心身の発達に良い影響をもたらすと考えられる。そのためには、公的機関の連携やニーズに合わせたサポートシステムの構築が望まれる。

キーワード：障害児，障がい者スポーツ，レクリエーション，パラリンピック

* 早稲田大学スポーツ科学学術院 〒359-1192 埼玉県所沢市三ヶ島 2-579-15

** 国立障害者リハビリテーションセンター学院義肢装具学科 〒359-8555 埼玉県所沢市並木 4 丁目 1 番地

The foundation study for the promotion of exercises and sports implementing the healthcare education of the children with disabilities

Kotomi Shiota*

Akane Tokui**

Abstract

This research aims at creating a booklet with reference to research themes: (1) the actual situation of the enforcement of recreation and/or sports and the prehension of guardians' recognitions of recreation and/or sports; (2) the promotion of recreation and sports, at a target of the guardians of children or pupils who go to special support schools.

As a research method, we distributed questionnaires to the guardians of children or pupils via five public special support schools which were in cooperation with this research. Research contents are related to the items of: the attributes of respondents, children, and pupils; the contents of recreation and/or sports; the promotion and inhibition factors in enforcement; and the consciousness and action changes for the forthcoming 2020 Olympics and Paralympics. Analysis was conducted based on the descriptive statistics.

In this research, target subjects for data analysis were 203 participants including physically-(51.2%) and mentally-(58.1%) disabled persons. As a result, with regard to the enforcement for the past one year, there were "yes"(45.3%) and "no" (54.7%). As for the burdens, "no suitable items for disabled persons"(22.2%) and "big burdens on family members"(15.7%) were reported. Some answers showed that they never received any supportive information about recreation and/or sports from schools(30.8%), hospitals(95.4%), and local governments(66.5%). With reference to the creation of booklet, we provided the items of "basic information about impairments", "recreation section", and "competition section" such that we could cope with any level of disabled function on the basis of the result of the research theme (1).

The result of this research shows that the enforcement rate of recreation and/or sports is low with respect to children or pupils who have impairments. This trend indicates a background of the lack of information environment about recreation and/or sports in accordance with the burden of family members or the property of impairments. The enforcement from an early stage, however, will have a good influence on the mental and physical development of disabled children. Therefore, an information providing system should be established in collaboration with schools, hospitals, and local governments.

Key Words : Disabled child, Disabled sports, Recreation, Paralympic

* Kotomi Shiota Faculty of Sport Science, Waseda University, 2-579-15 Mikajima Tokorozawa Saitama 359-1192 Japan

** Akane Tokui College of National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities, Course of Prosthetics and Orthotics, 1, Namiki 4-chome, Tokorozawa City, Saitama Prefecture 359-8555, Japan

1. はじめに

これまでに笹川スポーツ財団(2014)の調査から、障害者におけるレクリエーション・スポーツ(レク・スポーツ)は週3日以上が8.9%、週1-2日以上が9.7%と低い実施率であることが報告されている。また、Lakowskiら(2011)の報告では、身体に何らかの障害を有している場合では、“座りすぎ”や不活動状態とされる健常者のほぼ3倍近く以上も“座りすぎ”や不活動の状態であることも示されている。そのため、障害者の不活動の状態は、極めて深刻であるとされている。しかしながら、障害児・者において運動、レク・スポーツの実施においては、物理的な施設の不足、指導者の不足、ボランティアの不足など様々な要因が複雑に絡み合っている。

障害児を対象としたスポーツ推進の取り組みには、近年のオリンピック・パラリンピック(オリ・パラ)の開催国であったオーストラリアやイギリスが、障害児向けのParalympic Education programやガイドラインなどの発行をし、スポーツ・健康教育の推進・普及を行っている。しかし、日本においては、こうした障害児のための運動・スポーツの実施における情報環境が整備されていない現状がある。障害児においても、健常児と同様に、幼少・学童期からの身体活動の向上や運動・スポーツの推進を図ることで、身体の発達に良い効果をもたらすとされる他、二次障害や生活習慣病の予防にも効果を示すと考えられる。加えて、スポーツ活動の参加は、活動の参加がない・低い障害者と比較し、精神的にも良好であり、自尊心や自立度も高いとも報告がされている(Canadian Parks and Recreation Association)。そのため、幼少期からのレクリエーション・スポーツへの参加は、障害児においても、心身の発達過程に大きな影響を与えるといえる。

特に、幼少・学童期のレク・スポーツの実施においては、障害の有無によらず保護者の意識や関わりは大きく、レク・スポーツの実施を図るためには、保護者に対する意識や認識の把握も必要不可欠である。しかしながら、我が国における障害児のレク・スポーツに関する保護者の意識や認識について、これまでに大規模な調査は行われていない。そのため、障害児・生徒におけるレク・スポーツの実態は十分に掴めていない。本研究においては、このような実態の把握を行うために、特別支援学校に通学する児童・生徒の保護者を対象に、調査を実施することとした。加えて、児童・生徒のレク・スポーツの実態および保護者の意識や認識を把握した上で、より良い情報提供を行うための日本独自のニーズに合わせたブックレットの開発・作成を行い情報環境整備の一助としたいと考えた。このような取り組みにより、障害児においても、早期から体を動かすこと

の意義について本人や周囲も認識し、レク・スポーツの実施に対する意識向上や実施の働きかけの促進を図る。更に、ニーズに合わせた形で地域で活動できる場を創り上げていくことにより、将来を見据えた健康教育につながることを期待したい。

2. 目的

本研究では、研究課題1では、障害を有する児童や生徒のレク・スポーツの実態および保護者の認識について明らかにする。更に、研究課題2において、レク・スポーツ推進のための健康教育を取り入れたブックレットの開発・作成を行うこととした。その上で、障害児におけるレク・スポーツの実施の現状の課題や推進策について検討をすることを目的とした。

3. 方法

本研究の構成は、研究課題1. 障害児や生徒のレク・スポーツの実態および保護者の認識について明らかにし、ニーズに合わせたブックレットの開発を行うためのフォーマティブリサーチの実施、研究課題2. では、ブックレットの開発・作成を行う手順で行った。

【研究課題1. レク・スポーツ推進のための基礎研究】

調査手続き

本研究は早稲田大学人を対象とする倫理審査の承認を得て行った(承認番号:2015-206)。調査は、本研究に協力の得られた公立の特別支援学校5校(肢体不自由、聴覚障害、視覚障害、知的障害)を介し、特別支援学校に通学する保護者860名に配布を行った。調査票の配布時には、倫理的配慮を記載した研究説明文書、返送用封筒を同封した。本研究に協力の同意を得られる場合に、調査票配布から3週間を期限とし、研究者宛に調査票を返送する方法にて調査票を回収した。調査は、自記式質問紙調査とした。

調査内容

回答者および児童・生徒の属性

回答者については、性別、年齢、児童・生徒との関係性について回答をしてもらった。児童・生徒の属性については、性別、年齢、学年、障害の特性、医療的ケアの有無、障害手帳の等級、発症・診断のついた年齢、健康問題・生活習慣について、回答をもらった。

過去1年間のレク・スポーツで最も実施頻度の高い種目の実施内容に関する項目

過去1年間のレクリエーション・スポーツの実施(1. はい、2. いいえ)の2件法とした。実施したに「はい」と答えた対象は、過去1年間で最も実施頻度の高かった種目・活動について、その種目、継続期間、活動時間、活動の頻度、移動所要時間、実費負担分の費用、始めたきっかけや、その活動の選択理由について自由記述で回答をしてもらった。

実施しているすべてのレク・スポーツに関する項目

笹川スポーツ財団(2014)のアンケート調査項目を参考に、実施しているレク・スポーツについて、実施する目的、平均的な活動頻度を6件法とした。一緒に活動を行う主な人の属性を7件法、健常者との実施頻度について4件法、取組みの満足度を4件法にて回答をしてもらった。

レク・スポーツの実施にあたっての促進因子・阻害因子に関する項目

過去1年間のレク・スポーツの実施によらない「すべて」の回答者を対象に、レク・スポーツについて負担となっている事項について、16項目から抽出してもらった。レク・スポーツの参加促進の支援について、学校、病院、自治体からの情報提供やサポートについて7項目から各々に選択してもらった。

2020年のオリンピック・パラリンピックに対する意識変化・行動変化

2020年のオリンピック・パラリンピックに対する意識変化・行動変化について、意識変化については4件法にて回答をしてもらった。行動変化については、行動変化の有無について2件法(1. はい、2. いいえ)にて回答を得た後、「はい」の回答者には、実際にした行動変化について、「イベントの参加」、「クラブ・サークルに加入」、「観戦をした」、「情報を取得した」、「その他」より、選択をしてもらった。

平日・休日の自宅滞在時間と地域のスポーツ特化型活動の利用

平日・休日の自宅での活動状況を把握するために、平日と休日の1日あたりの平均自宅滞在時間の回答をもらった。また、地域のスポーツ特化型活動の利用について4件法にて回答をもらった。

分析方法

分析は統計ソフトSPSS22.0 for Windowsを用い

て記述的統計分析を行った。

4. 結果及び考察

対象者

調査票は配布された860名の内、回収は208名の返送があった回収率は(24.1%)。その中から、データの欠損がある5名を除外し、203名をデータの分析対象とした。

表1. 回答者とその児童・生徒の属性

	人 (n=203)	%
回答者性別		
男	14	6.9
女	189	93.1
回答者年齢		
30代	27	14.2
40代	125	65.8
50代以上	51	20.0
児童・生徒の性別		
男	100	49.3
女	103	50.7
児童・生徒の所属 (n=199)		
幼・小等部	89	43.9
中等部	50	24.6
高等部	60	29.6

表2. 児童・生徒の障害特性について

	人 (n=203)	%
障害名 (複数回答)		
肢体不自由(要車いす)	104	51.2
肢体不自由(車いす無し)	17	8.4
視覚障害	31	15.3
聴覚障害	34	16.7
音声, 言語, 咀嚼機能障害	25	12.3
内部障害	6	3.0
知的障害	118	58.1
発達障害	41	20.2
精神障害	5	2.5
その他の障害	4	2.0
重複障害数		
なし	98	48.3
2つ	58	28.6
3つ	28	13.8
4つ以上	19	9.4
医療的ケアの必要性		
あり	55	27.1
なし	148	72.9
身体障害手帳 (等級)		
あり	147	72.4
等級区分 1	93	45.8
2	37	18.2
3	9	4.4
4	2	1.0
5	2	1.0
6	4	2.0
療育手帳 (等級)		
あり	108	53.2
等級区分 A	80	39.3
B	22	10.8
C	6	3.0
発症・診断年齢 (n=201)		
1歳未満	141	70.1
1歳以上-2歳未満	21	10.4
2歳以上-3歳未満	26	12.9
3歳以上	13	6.5

回答者の属性

回答者の属性(表1)は、母親が最も多く(93.1%)、平均年齢は、45.1±5.2歳であった。また、児童・生徒は、男子(49.3%)、女子(50.7%)と均等を示した。幼・小等部が最も多く(43.9%)、順に、高等部(29.6%)、中等部(24.6%)の分布となり、平均年齢は、12.53±3.9歳であった(表1,2)。

障害特性としては、肢体不自由(日常的に車いすを使用)(51.2%)、知的障害(58.1%)、発達障害(20.2%)を有していた(表2)。2つ以上の重複障害を有する児童・生徒が51.7%であり、身体障害手帳において重度とされる1.2級の手帳保持者が、64%、療育手帳においてA保持者は39.3%を示した。発症や診断を受けた年齢は1歳以下の70.1%であった。

表3. レクリエーション・スポーツ実施に関する項目

	人	%
過去1年間のレク・スポの実施 (n=203)		
はい	92	45.3
いいえ	111	54.7
全てのレク・スポ実施頻度 (n=90)		
週3日以上	13	14.4
週1-2日	28	31.1
月1-3日	28	31.1
3ヶ月1-2日	7	7.8
年1-3日	11	12.2
不明	3	3.3
主に一緒に実施する人 (n=84)		
家族	30	35.7
友人	2	2.4
施設・学校の仲間	13	15.5
スポーツクラブなどの仲間	12	14.3
福祉・医療施設の職員	4	4.8
教職員・ボランティア	20	23.8
その他	3	3.6
健常者との実施頻度/年 (n=90)		
年12回以上	17	18.9
年6回以上12回未満	6	6.7
年6回未満	17	18.9
全くない	50	55.6
実施の満足度 (n=90)		
満足している	30	33.3
ほぼ満足している	35	38.9
あまり満足ではない	24	26.7
満足ではない	1	1.1

実施しているレク・スポーツに関する項目

過去1年間にレク・スポーツを実施したことがある「はい」45.3%、「いいえ」54.7%と「いいえ」が「はい」を上回っていた(表3)。平均的な活動頻度は、月1-3回、週1-2回の28.0%と週2回未満が最も多かった。実施している主な活動者は家族(30%)、学校関係者(20%)であった。また、健常者とのレク・スポーツを通して共に参加する機会については、全くない(60%)、同率で年12回以上、年6回未満(17%)であった。実施している活動については、72.2%が満足している。実施しているレク・スポーツについて目的(図1)として、楽しみのためが41.3%、健康の維持・増進が23.9%となった。

表4. 過去1年間のレク・スポーツで最も実施頻度の高い種目の実施内容に関する項目

	人	%
継続年数 (n=91)		
1年未満	13	14.3
1年以上-3年未満	24	26.4
3年以上-5年未満	23	25.3
5年以上-7年未満	18	19.8
7年以上	13	14.3
実施時間 (n=91)		
1時間未満	18	19.8
1時間以上-2時間未満	45	49.5
2時間以上-3時間未満	18	19.8
3時間以上	10	11.0
実施頻度 (n=89)		
月1回未満	20	22.5
月1回以上-4回未満	30	33.7
週1回以上-2回未満	24	27.0
週2回以上	15	16.9
移動時間 (n=90)		
15分以下	11	12.2
15分-30分以下	25	27.8
30分以上-45分未満	27	30.0
45分以上	27	30.0
実施にかかる費用/月 (n=83)		
0円	30	36.1
100円以上-1000円未満	22	26.5
1000円以上-5000円未満	15	18.1
5000円以上	16	19.3

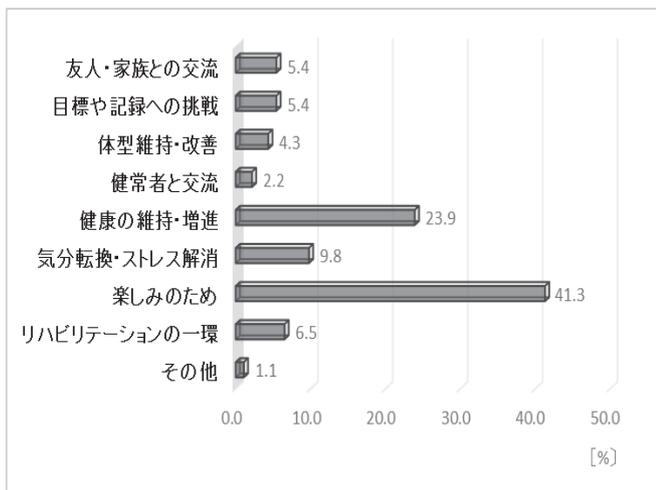


図1. レク・スポーツの実施する目的

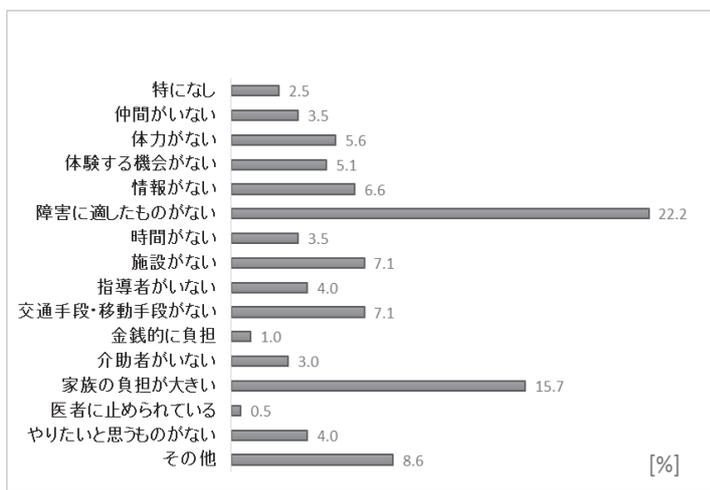


図3. レク・スポーツの実施に負担と感ずる項目

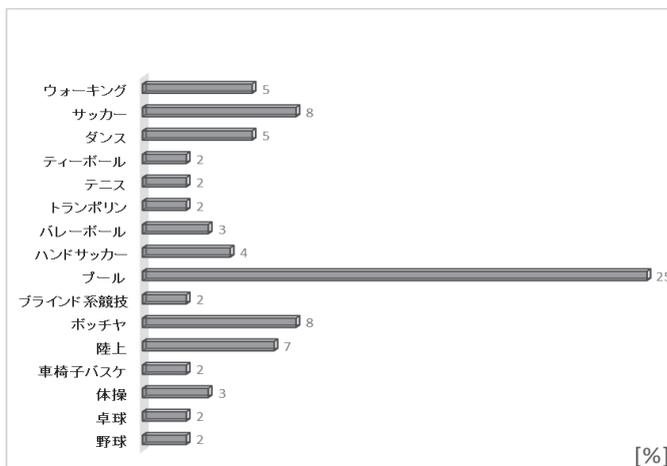


図2. 最も実施頻度の高い種目の割合

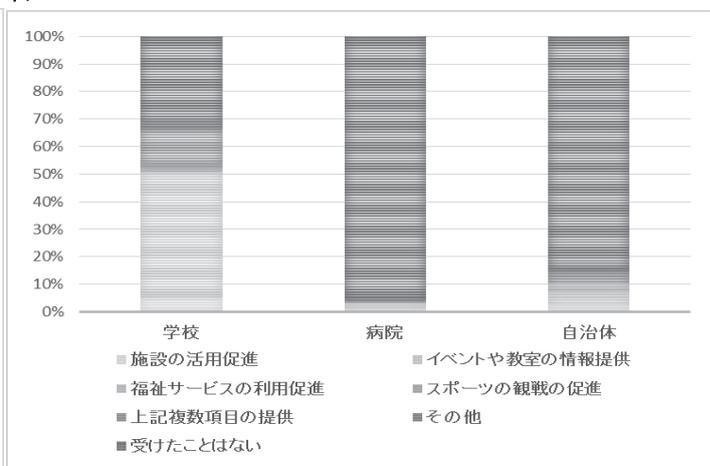


図4. 学校、病院、自治体からのレク・スポーツの促進に向けた支援

過去1年間のレク・スポーツで最も実施頻度の高い種目の実施内容に関する項目

実施している活動・種目は、順にプール、同率でボッチャ、サッカーであった(表4, 図2)。活動の継続期間は、1年-3年未満(26.4%)、3年以上-5年未満(25.3%)、実施している児童・生徒は月1-3回(33.7%)、週1-2回未満(27.0%)が多く、実施に関わる活動費用が無料(30%)、月に1000円未満が26.5%と半数が1000円以下を示している。

レク・スポーツの実施にあたっての促進因子・阻害因子に関する項目

実施にあたり負担となる因子については、「障害に適したものが無い」(22.2%)、「家族の負担が大きい」(15.7%)であった(図3)。レク・スポーツの参加促進の支援について、学校、病院、自治体からの情報提供や支援について、受けたことがないと示した割合は、それぞれ学校(30.8%)、病院(95.4%)、自治体(66.5%)となった。学校でのイベントや教室の情報提供が45%と最も高かった(図4)。

2020年のオリンピック・パラリンピックに対する意識・行動変化

2020年のオリンピック・パラリンピックに対する意識・行動変化について、意識変化については、「興味がない」が84.2%あった。また、行動変化においても、93.6%に行動変化を認めていない。

表5. オリ・パラ意識変化および行動変化

	人	%
オリ・パラに対する興味度(n=200)		
興味をもった	14	7.0
少し興味をもった	35	17.5
あまり興味をもっていない	62	31.0
全く興味をもっていない	89	44.5
オリ・パラ招致後の行動変化(n=203)		
ない	190	93.6
ある	13	6.4
情報を得ようになった	3	1.5
意欲があがった	2	1.0
イベント参加	2	1.0
観戦をした	1	0.5
上記複数項目の行動変化	5	2.5

平日・休日の自宅滞在時間と地域のスポーツ特化型活動の利用

平均自宅滞在時間は平日 13.2±2.4 時間（中央値 14.0 時間）、休日 21.3±3.9 時間（中央値 24.0 時間）であった（表 6）。また、地域のスポーツ特化型活動の利用について、77.8%が利用の希望をしている。

表 6. 平日・休日の自宅滞在時間と地域のスポーツ特化型活動の利用希望

	平均値	中央値	標準偏差
平日・休日の自宅滞在時間 時間/日			
平日自宅滞在時間 (n=185)	13.2	14.0	2.4
休日自宅滞在時間 (n=187)	21.3	24.0	3.9
	人	%	
地域でのスポーツ特化型活動の利用(n=189)			
ぜひ利用したい	58	30.7	
利用したい	89	47.1	
あまり利用したくない	32	16.9	
利用したくない	10	5.3	

【研究課題 1 の結果のまとめ】

本調査結果において、過去 1 年間のレク・スポーツの実施が「ない」が「ある」を上回った。児童・生徒の障害手帳の等級においても、重度該当者が多く、重複障害を抱えている。このことが、実施にあたり負担となるという項目で挙げられている「障害に適したものが無い」、「家族の負担が大きい」につながっていることが示唆できる。

【研究課題 2. テキストの開発】

研究課題 1 の調査結果を受けて、障害児を対象としたスポーツを通じた健康教育のためのブックレットの作成を行った。ブックレットの作成においては、①障害特性の中でも重度者が多い事、日常的に車いすを使用しているといったケースや重複障害が多いこと、②「障害に適したものが無い」という項目が、レク・スポーツの実施において重要な阻害因子となっていること、この点に主に焦点を絞り、ブックレットの開発・作成を行った。

作成にあたり、IPC(International Paralympic committee)の Paralympic Education Program や海外のガイドラインなどスポーツと健康について取り上げられた障害者向けのプログラムなどを参考にした。ブックレットの項目としては、様々な機能レベルの障害にも対処できるように、「障害に関する基礎知識」、「レクリエーション編」「競技編」の項目を設けた。内容としては、「概論編」において、障害を有した方でもレク・スポーツを行う重要性や意義、「基礎編」において、各障害における基礎知識、リスク管理、健康・生活習慣についての基本事項などを取り入れた。「実践編」・「競技編」においては、実施の仕方、競技の説明など分かりやすく写真や絵などを用いて作成をした。作成には、競技団体の協力、指導者・医療者の各専門家から意見の取り入れや執筆に協力を得た。



図 5. 作成をしたブックレット（ガイドブック）

目次

概論編	障がい者スポーツをはじめよう	植田孝典 (障がい者スポーツ科学専攻)	2
基礎編	発達障害の基礎理解とサポート方法	嶋川文子 (日本パラスポーツ協会専門員)	4
	精神障害の基礎理解	石渡健士 (株式会社和歌山大学附属和歌山大学)	6
	脳卒中の基礎理解	宮崎雅樹 (障がい者) 植田孝典 (障がい者スポーツ科学専攻)	8
	神経変性疾患の基礎理解	中野隆名 (体育療法士)	10
	免疫性疾患の基礎理解	中野隆名 (体育療法士)	11
	褥瘡損傷の基礎理解	川田繁平 (障がい者福祉学専攻)	12
	筋シストロフィーの基礎理解	中野隆名 (体育療法士)	14
	四肢切断の基礎理解	橋本寛孝 (障がい者福祉学専攻) 植田孝典 (障がい者スポーツ科学専攻)	15
	義肢製作の流れ	橋本寛孝 (障がい者福祉学専攻) 植田孝典 (障がい者スポーツ科学専攻)	16
	シリーディングについて	川田繁平 (障がい者福祉学専攻)	20
関節の動かし方	宮崎雅樹 (障がい者) 植田孝典 (障がい者スポーツ科学専攻)	22	
コミュニケーションに難しさを抱える児童への基礎理解とサポート	平野千成 (障がい者福祉学)	24	
車椅子バスケの魅力	神谷礼 (障がい者福祉学) 植田孝典 (障がい者スポーツ科学専攻)	25	
実践編	車椅子で出来る運動・レクリエーション	神谷礼 (障がい者福祉学) 植田孝典 (障がい者スポーツ科学専攻)	26
	誰でもできるレクリエーション!	橋本寛孝 (障がい者福祉学)	28
	世界ゆるいスポーツ協会の取り組み	東健介 (日本ハンドボールリーグ 福岡マリーンブルー)	30
	Therapeutic Recreation の紹介	長谷川真由 (障がい者福祉学)	32
	レクリエーションスポーツの大切さ	上野賢 (一般社団法人全国障がい者福祉会 障がい者福祉学)	34
	特別支援学校における障がい者スポーツの取り組みについて	田原敦孝 (障がい者福祉学)	36
	競技編	障がい者スポーツの競技種目の紹介	植田孝典 (障がい者スポーツ科学専攻)
デフサッカー・フットサルとは	渡邊隆也 (一般社団法人日本デフサッカー協会 理事)	40	
ブラインドサッカー	三越巧 (障がい者福祉学)	42	
CPサッカー	神一也子 (障がい者福祉学) CPサッカーライフエスベランゴ	44	
電動車椅子サッカーの競技と魅力	渡邊隆也 (障がい者福祉学) 電動車椅子サッカー協会 障がい者福祉学)	46	
知的障がい者サッカーの紹介	玉野麻記 (日本知的障がい者サッカー協会 理事)	48	
精神障害者フットボールについて	橋本寛孝 (障がい者福祉学) 障がい者福祉学)	50	
パラテコンドーをやらう!	橋本寛孝 (日本アパコンパニオン)	52	
アイスレスリホッケーとは	上野大祐 (NPO 法人 O-34P32)	54	
盲人マラソンと伴走ボランティア	橋本寛孝 (障がい者福祉学) 障がい者福祉学)	56	
障がい者スポーツに使用する用具	橋本寛孝 (障がい者福祉学) 障がい者福祉学)	58	
知的障がいのある方のスポーツ活動	岩淵健一 (障がい者福祉学)	62	
障がい児者のスポーツ活動推進	神一也子 (障がい者福祉学) CPサッカーライフエスベランゴ	64	
私を 2 度救った電動車椅子サッカー	香賀裕樹 (NPO 法人 障がい者福祉学) CPサッカーライフエスベランゴ)	66	
ハンドサッカー大好き!	大塚健典 (障がい者福祉学)	67	
障がい者スポーツの学生ボランティアとしての取り組み	本間真 (障がい者スポーツ科学)	68	

考察

本研究は、特別支援学校に通学する児童・生徒の保護者を対象に、レク・スポーツの実施の実態および保護者のレク・スポーツに対する認識を把握し、レク・スポーツの推進を図るためのブックレットの作成を行うことを目的とした。

本調査の結果から、過去1年間のレク・スポーツの実施がないと回答したものが、ありと回答されたものを上回り、主に一緒に活動をしているのは家族とであった。特に、本研究の属性面からみても、児童・生徒は身体手帳・療育手帳の等級は重度を示し、2つ以上の重複障害を有する児童・生徒も約半数であった。そのため、重度の障害児・者にとっては、通常の障がい者スポーツにおける競技の参加やルールへの適応が困難であることが多い。このことから、実施における阻害因子として、障害に適したものが「ない」ことや、「家族の負担が大きい」が挙げられたと考えられる。

特に、日常生活における活動状況の概観をしても、平日の学校以外の時間や休日の自宅の滞在時間の中央値は24時間となっており、地域での活動の機会がないということが明らかとなった。先天性の障害児においては、就学に合わせて医療機関でのリハビリテーションが終了してしまうケースも多く、重度の障害児においては、体を動かせる唯一の場が、生活基盤となる学校であるといえる。しかし、学校は教育が主となるため、体育や自立活動において、様々な障害を抱える児童・生徒が複数いる中で、1人の児童・生徒の障害特性に合わせた形で、関われる時間はごくわずかである。そのため、重度や重複の障害をもつ子供達でも放課後や休日を利用して利用できるような、地域での受け皿は必要であると考えられる。

近年では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの招致が決定をし、2020年の東京パラリンピックに期待されていることに、競技力の向上面だけではなく、障害者の地位向上、障害理解の促進や環境整備が挙げられている。しかし、本研究調査の結果においては、オリンピック・パラリンピックの興味度は著しく低く、招致が決定して以降、自分が行う「する」といった面ではなく、「観戦をする」といった行動の変化もみられていない。これは、Tynedalら(2013)の先行研究において、1955年から2012年に渡り、ニューヨークタイムズ紙の分析をした結果、パラリンピックはより活動性の高い障害者が更に活動が高まる事や、社会参加の機会が増すだけで、パラリンピックが様々な機能レベルをもつ障害者のスポーツの参加につながらない事を示している。日本におけるオリンピック・パラリン

ピックを迎える現段階の状況において、本研究の調査では、これを支持する形になったといえる。パラリンピックについては、健常者の興味度の低さも問題には掲げられているが(塩田, 2016a,b)、障害者を取り囲む一般層の興味度も低いといえる。今後、この点における解離が生まないような取組みは必要となると考えられる。

今回の結果からも、重度・重複の障害を抱える児童・生徒のレク・スポーツ活動の参加には、障害に理解のある指導者、医療的ケア、送迎面、家族の負担の面といった数多くの課題を抱えている。しかしながら、このようなサポートやニーズを取り入れながら、障害を有した児童・生徒のレク・スポーツの推進を図ることは、個人の心身機能の向上面だけでなく、障害者の社会参加により、社会的にも良い効果も認められている。障害児が地域での活動を行うには、生活を基盤とする学校以外にも、病院、自治体における公的機関の連携の必要性も増している。これは、本研究で対象とした障害児だけに限らず、高齢化社会を迎え、こうした地域で疾患や障害を有した人向けのレク・スポーツの機会の環境作りは求められている。今後、様々な機能レベルや疾患・障害をもつ層の運動やレク・スポーツの実施が促進されていくためには、地域で安心して活動できる場やそれぞれの特性や好みに合った活動が選択でき、その選択の幅が多くなるような活動の場の提供が重要となると考えられる。

本報告においては記述統計的に全体の実態把握として示した。本研究における回収率といった面においては、これまでに、日本における障害児の保護者を対象とした運動、レク・スポーツに関わる大規模な調査が行われていない。そのため、回収率についての比較、言及は出来ないが、長浜ら(2015)が運動プログラムを提供している1箇所の団体に対し、保護者向けの運動能力に関しての郵送調査を行っている。その結果、回収率は25.7%を示しており、本研究と近い値を示している。今後、さらに本研究のデータを生かして、障害特性、年齢・学年ごとの推移など、あらゆる側面から障害児における運動、レク・スポーツ実施の推移や促進・阻害因子について分析を行う必要がある。また、ブックレットにおいても、さらなる質の向上を図るために、障害特性ごとのレク・スポーツのフローチャート化など機能レベルに応じて、レク・スポーツが容易に選択できる情報環境整備も重要となるといえる。

このように、様々な背景をもつ多くの人が、一緒にスポーツを楽しめる環境作りを行うことは、社会や地域での活動の場を広げ、誰もがその人らしいライフスタイルを実現できる手助けとなるといえる。

そして、一人一人の個性を尊重し、皆が共生できる社会を創りだし、更により良い社会へ導くことが期待できると考えられる。そして、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの招致をこうした取り組みの好機としていく必要があるだろう。

5. まとめ

本研究の結果から、障害を有した児童・生徒のレクリエーション・スポーツの実施率は著しく低いことが示された。その背景には、実施にあたっての家族の負担や障害の特性に応じたレクリエーション・スポーツがないといった面が阻害になる因子としてあげられた。また、公的機関などによる情報環境やサポート体制も充分でないことも明らかとなった。しかし、障害児においても、レクリエーション・スポーツといった体を動かすことの機会の創出や環境作りを行うことは、心身の発達に良い影響をもたらすと考えられる。そのためには、情報提供システムの構築や個々の機能特性に応じた形で参加が可能であり、より良いサポートが受けられるような地域でのレクリエーション・スポーツのプログラムの提供が必要であると考えられる。今後、学校、病院、自治体といった地域に合わせた公的機関の連携や障害児や家族のニーズなどが反映された形での展開が望まれる。こうした取り組みが、障害児のみならず障害者に関わるスポーツ全般の発展に寄与していくことが期待できる。

参考文献

- 1) 文部科学省 (2014) 「体力・スポーツに関する世論調査」: 笹川スポーツ財団. 「健全者と障害者のレクリエーション活動連携推進事業 (地域における障害者のスポーツ・レクリエーションの活動における調査研究)」 報告書.
- 2) Lakowski, T. et al (2011) Proceedings: Physical Activity and Sport for People with Disabilities. Washington, DC: Georgetown University Center for Child and Human Development.
URL: <http://incfit.org/files/Physical%20Activity%20Proceedings.pdf> (2016年2月現在)
- 3) International Paralympic Committee (IPC) : Official Website of the Paralympic Movement • IPC, URL: <http://www.paralympic.org/the-ipc/education> (2016年2月現在)
- 4) Canadian Parks and Recreation Association (2012) Benefits of Parks and Recreation.
URL: <http://www.cpra.ca/main.php?action=c>

[ms.initBeneParksRec](#) (2016年2月現在)

- 5) 永浜 明子, 長積 仁, 齋藤 直 (2015) 「障がいのある子どもの運動能力に対する保護者の評価」, 2014年度笹川スポーツ研究助成報告書. 187-197
- 6) Jeremy Tynedal et al (2013) Paralympics and Its Athletes Through the Lens of the New York Times. Sports, 1(1):13-36
- 7) 塩田琴美 (2016a) 障がい者スポーツの普及促進, 体育の科学. 66巻3月号
- 8) 塩田琴美ら (2016b) 障がい者スポーツにおけるボランティア参加に影響を与える要因の検討, 体育学研究 (印刷中)

謝辞

本研究にご協力を頂きました特別支援学校教職員のみなさま、調査にご協力を頂きましたみなさま、また、ブックレットの作成にご協力を頂きました執筆者の方々へ心より感謝をいたします。本研究は2015年度笹川スポーツ研究助成費「障害児における健康教育を取り入れた運動・スポーツ推進のための基礎研究」に関する研究成果の1部として報告をした。末尾になりましたが、研究助成を受け賜りました笹川スポーツ研究助成に深謝いたします。

注記

本論文においては、障がい者スポーツについては体育・スポーツ分野で用いられている「障がい者スポーツ」を用い、一般的な障害、障害者という用語を用いる場合については公的に用いられている「障害」、「障害者」という用語を使用した。

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

